

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	東和銀行本店営業部	—	運転資金として	—	—	59,981,376
	三井住友銀行前橋支店	—	運転資金として	—	—	114,790,989
定期預金	三井住友銀行前橋支店	—	借入金返済・設備修繕費用として	—	—	351,615,476
			小計			526,387,841
事業未収金		—	H30.3月分介護報酬等	—	—	61,200,190
未収補助金		—	借入金利子・施設整備補助金	—	—	1,690,000
貯蔵金		—	オムツ類	—	—	397,024
立替金		—	立替金	—	—	126,295
前払費用		—	H30年度しせつ損害保険料	—	—	327,280
			流動資産合計			590,128,630
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地		—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム、第2種社会福祉事業であるデイサービスセンター等に使用している	—	—	164,188,358
建物		2006年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム、第2種社会福祉事業であるデイサービスセンター等に使用している	708,060,000	284,554,788	423,505,212
		2008年度	特別養護老人ホームを増床し使用している	172,950,000	66,888,008	106,061,992
			小計			529,567,204
			基本財産合計			693,755,562
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	敷地内中庭	2014年度	物置	148,000	70,546	77,454
構築物				6,361,007	3,498,811	2,862,196
機械及び装置				7,455,000	5,412,330	2,042,670
車輛運搬具	ダイハツアトレー他 7台		利用者送迎用	17,562,960	12,791,595	4,771,365
器具及び備品				25,328,419	22,895,842	4,038,105
権利				113,640	0	113,640
ソフトウェア				9,150,657	4,885,412	4,265,245
その他の固定資産				80,840	0	80,840
			その他の固定資産合計			18,251,515
			固定資産合計			712,007,077
			資産合計			1,302,135,707
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	H30.3月分光熱水費他					19,877,400
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構他					20,380,000
			流動負債合計			40,257,400
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構他					150,660,000
退職給付引当金						3,813,170
			固定負債合計			154,473,170
			負債合計			194,730,570
			差引純資産			1,107,405,137

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規程に基づく福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。